

特集

東日本大震災と 横浜

横浜市政策局政策課

vol. 169

調査報
季報

平成23年3月11日金曜日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の大規模な地震が発生し、巨大な地震とそれに伴う津波により甚大な被害が発生した。さらに、福島第一原子力発電所事故に伴う放射線による被害は未だに全容が掴み難く、半年以上を経た今もお、「震災」は現在進行形で続いている。間違いなく、歴史に刻まれる出来事である。――
では、横浜はどうだったのだろうか。

震災は、首都圏にも揺れに伴う建物の損壊や地盤の液化化など直接的な被害をもたらした。そして、帰宅困難者の問題、買占めや生産・流通の混乱による一時的な物資の調達困難、計画停電などは、市民の生活全般に大きな影響を及ぼした。今号の特集では、いくつかの分野において、現時点で明らかになった課題やそのことへの本市の対応を取り上げる。

また、本市は、被災地に対して職員を派遣して支援を行い、様々な場で現地に派遣された人々の経験が紹介されている。今号では、各分野における支援全体を包括的に捉えることを狙い、「後方支援」的な立場にいた職員から被災地支援を語ってもらう。

さらに、行政の側だけでなく、市民の視線から見た震災について、地域で防災活動に携わる市民と市民意識調査に現れる市民の意識との二面から論じている。特に、市民の「意識」に関しては、今回のような大規模かつ広範な災害による「目に見えない」影響について、調査結果のデータを用いて、できるだけ客観的に明らかにすることを試みる。

非常に大きなテーマであり、今号の誌面だけで全てを語りつくすことはできないが、今回の特集が、これからの災害対策を考える上での一助となることを願う。